

国内最初の海水浴場(芝浦)に 表示板設置を

日本最初の海水浴場は、神奈川県大磯とされています。

しかし、このほどその7年前1878年(明治11年)に芝浦に海水浴場を開設する届けが旧東京府に提出されていたとの記事が新聞に掲載されました。

芝浦港南地区30周年記念誌「わたしたちのまち、ベイエリア」にも、「1872年(明治5年)新橋・横浜間の鉄道敷

事業者との協定も検討

高齢者見守り事業の促進を

孤立死対策を強化するため9月の決算特別委員会で、ライフライン事業者等に協力を要請するにあたって、異変を察知する「手引き」の作成を区に求めたところ、「作成に向け検討する」としていました。

今議会では、手引き書の策定を急ぐとともに、他の自治体では、通報を行わなかった場合の免責内容を含むことで事業者の協力が得やすくなったことなども示し、協力事業者と具体的な実施要綱を定めた協定を結び、効果的な見守りサービスを早急に行うよう求めました。

区長は「高齢者の見守り手引き書を作成する。その中で実施要綱の制定や事業者との協定についても検討する」と答えました。

設が完成。…海水浴場や海水温泉などが芝浦から本芝にかけて数多く出現した」と紹介されています。今回の記録発見により時期が明確にされました。

党区議団は、日本初の海水浴場として記録がはつきりしたので、表示板などを設置し、PRを図っていくべきではないかと質問をしました。

「現在、資料の確認を行っている。今



▲国内最初の海水浴場跡地

後、詳細な内容を把握した上で、案内表示の設置や広報誌への掲載などで、情報発信に努める」と答弁しました。

授業で使う柔道着は教育委が用意を



今年度から、中学校で武道が必修になり、学校が柔道か剣道かを決めています。剣道の防具は学校が用意します。ところが柔道着は、学校が用意するところ、個人に購入させる

学校、一部の生徒に購入させる学校など、対応がまちまちで、父母負担に不公平が生じます。

党区議団は、負担をなくすため、教育委の責任で柔道着を用意する

よう質問。教育長は、「貸出し等も含め各学校と相談しながら対応を考えると答弁。従来は「個人が用意するもの」との答弁を繰り返していました。

平成24年度各中学校武道実施時期と柔道着等の準備状況について

学校名	種目	授業の実施時期	柔道着等の準備状況
1 A中学校	柔道	男子：10月15日(月)～10月29日(月) 女子：11月29日(木)～12月17日(月)	個人購入
2 B中学校	柔道	男子：1月10日(木)～1月31日(木) 女子：12月4日(火)～12月20日(木)	学校で貸出
3 C中学校	柔道	男子：11月1日(木)～11月30日(金) 女子：10月15日(月)～10月30日(火)	男子のみ個人購入 女子は、学校で貸出
4 D中学校	柔道	1・3年男子：9月19日(水)～10月17日(水) 1・3年女子：11月7日(水)～12月19日(水) 2年男女：向上	1年生のみ個人購入 女子は、学校で貸出
5 E中学校	柔道	男女：10月29日(月)～11月30日(金)	個人購入
6 F中学校	柔道	男子：10月30日(火)～11月8日(木) 女子：10月16日(火)～10月25日(木)	個人購入
7 G中学校	柔道	男子：10月4日(木)～10月31日(水) 女子：11月1日(木)～11月19日(月)	学校で貸出
8 H中学校	剣道	男子：1月29日(火)～2月15日(金) 女子：1月9日(水)～1月25日(金)	学校で貸出(防具)
9 I中学校	柔道	男女：2月12日(火)～3月1日(金)	学校で貸出
10 J中学校	剣道	男女：12月10日(月)～2月4日(月)	学校で貸出(防具)

安全なエレベーターへの対策を

シティハイツ竹芝で高校2年生(当時)の市川大輔さんがエレベーターに挟まれ死亡した事故から6年半になりますが、その後もしンドラー社製のエレベーターで事故や不具合がいくつか起きています。

国交省は、市川さんの母親らの運動により、2009年にドアが開いたままエレベーターが動くのを防ぐ二重ブレーキの設置義務付けを行いました。改正前の設置分については対象外となっており、既設機全てに設置を求めている中で事故となりました。

金沢市の事故を受けて、港区では、区有施設の法改正前のエレベーターで、シンドラー社製

の残っていた7台を含め20台を来年度に取り替えます。また、33台については戸開走行保護装置の後付けを来年度に行う、その他は今年度内に対応を決めると発表しています。

消費者庁の消費者安全調査委員会は市川さんの事故原因を究明する申し立てを受け同委員会の調査対象に選定しました。区と区議会も事故原因を究明する機関の設置を求める意見書を国に提出してきました。

党区議団は、引き続き早急な原因究明の調査を強く要求していきます。



ぜんそく医療費無料制度の

継続を求める意見書採択

党区議団が提案した「大気汚染医療費助成制度の継続を求める」意見書が採択されました。

東京都の大気汚染医療費助成制度は、ぜんそくの患者さんにとって、医療費の不安なく治療を受けられる制度で、患者さんの多くが無料化制度の継続を求めています。

党区議団は、代表質問で区長も「医療費助成制度の継続を

求める」よう質問しました。

区長は「区としても事業の継続を希望しており、機会をとらえて東京都に要望する」と答弁しました。

「助成制度」は、大気汚染公害裁判の和解にもとづいて、被害である国、東京都、自動車メーカー7社、首都高速道路株式会社が出資を拠出して、2008年8月に実現。

港区内の認定者は今年の8月時点で833名。東京都全体では7万人に上ります。

消費税増税ストップ、即時原発ゼロ、憲法9条を守りましょう。